

令和6年度12月補正予算（案） （総合経済対策関係追加予算）

個別事業説明書【PR版】



令和6年12月
愛 媛 県

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費

長引くエネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小事業者に対し、CO2排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援することで、エネルギー使用量とCO2排出量の同時削減を図るとともに、企業競争力の強化に資する脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。

お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 環境・ゼロカーボン推進課
 (089-912-2345)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み KGI 温室効果ガス排出量	現状値	17,669千t-CO2 (R3年度)
			目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
	細施策	150 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み KGI 産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	現状値	22.8% (R3年度)
			目標値	29.1% (R8年度)

事業イメージ **KPI** 設備投資支援を受けた事業者（想定30社）の平均CO2排出削減量(中小企業等の削減目標から算定)
 現状値 - 目標値 90t/社(R7年度)

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

エネルギー価格高騰・脱炭素化への対応

①エネルギー価格高騰により、利益が減少している中小事業者は約8割
 ②事業者が対策として機器や設備の入替を検討する中、4割以上の事業者において、取組みのための費用の捻出が課題
 ③脱炭素化は大企業だけでなく、中小事業者にとっても向き合わなければならない大きな課題
 ⇒早期の取組みが、機会損失リスクを回避し新たなビジネスチャンスの獲得につながる。（※①・②は全国商工会連合会による調査結果（R5.3公表））

+

R5年度12月補正予算の脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業では、**多くの申請があり、県内事業者の関心やニーズが高い状況**

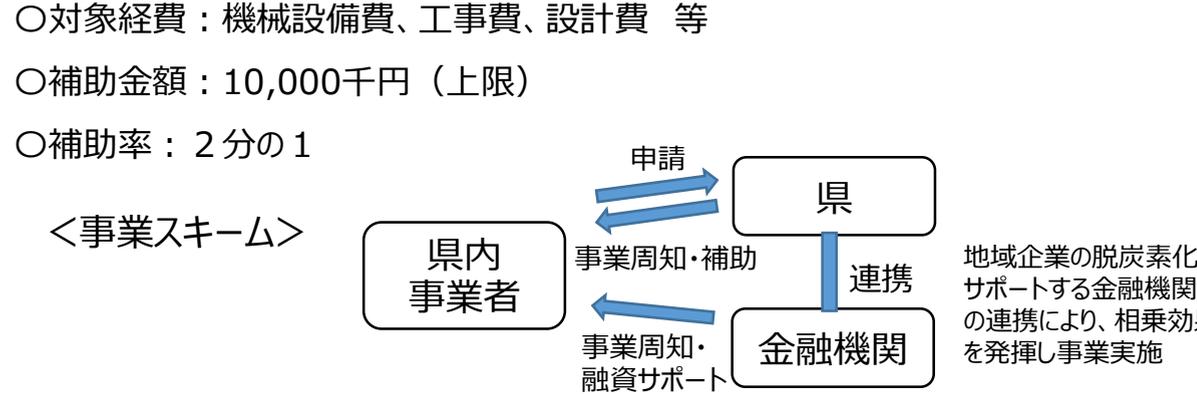
脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 300,670千円

- 補助対象者：県内に主たる事業所を有する中小事業者等 30社程度（自社のCO2排出量を把握している事業者が対象）
 - 補助対象：工場・事業所等のゼロエネルギー化に資する設備投資
 ※CO2削減量90t-CO2/年以上の設備投資を優先的に採択
- <設備例>
- ①省エネ設備
 高効率ボイラ、高効率空調システム、省エネ型コンプレッサ、高効率照明設備、エネルギーマネジメントシステム、省CO2型換気設備、省エネ型冷凍・冷蔵装置 等
 - ②創エネ・蓄エネ設備（②のみでの設置は対象外）
 再生可能エネルギー発電設備、蓄電設備

事業目的

産業・業務部門におけるエネルギー利用量とCO2排出量の削減のため、**県地球温暖化対策実行計画（R6.1改定）**を基に、**省エネ・創エネ・蓄エネ**による工場・事業所等のゼロエネルギー化や脱炭素経営の推進により、「脱炭素型ビジネススタイルの実現」を図る。

CO2排出量の大幅削減や、再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援



個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 生産性向上設備等投資支援事業費

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援することで、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2471)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0% (R5年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ **KPI** 設備投資支援（想定90社）により 現状値 -
10%以上コスト削減した事業者の割合 目標値 100% (R7年度)

県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

- 企業物価指数は上昇傾向にあり、高止まりの状況
- 県内企業の採算や業況判断は好転に至らず、販売価格の転嫁が原材料費や人件費の高騰に追いつかない状況

労働力が不足する中、労働生産性向上の必要性が増大

人手不足倒産件数が過去最多となった2023年度を上回るペースで増加しており、更なる業務効率化等、生産性向上の必要性が高まっている。（民間企業調査より）

【県の支援】

県内企業の業務効率化等、生産性向上につながる設備投資を支援

- （例）
- ・自動化設備の導入による設計・製造工程の効率化（製造業）
 - ・ロボット掃除機導入による自動化、配置効率化（サービス業）
 - ・自動チェックインシステム導入による省人化（宿泊業） など

県内中小企業の労働生産性向上、物価高騰の影響緩和、賃上げの後押し

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

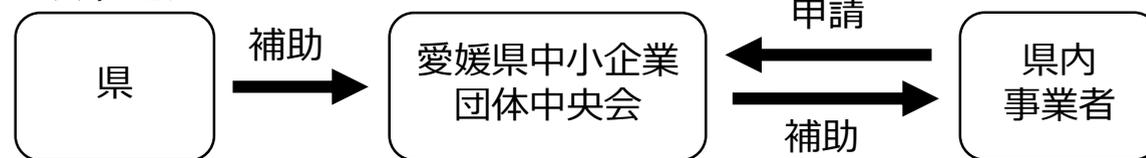
- 設備投資支援補助 1,100,000千円
- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）
- ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等 90社（個人事業主含む）
- ・補助対象：生産性向上に資する2,000千円以上の設備投資
- ・対象経費：機械装置費、ソフトウェア導入費、外注費、クラウドサービス利用料、その他経費

・補助率等：

区分	通常枠	賃上げ枠
補助率	2分の1	3分の2
補助上限額	10,000千円	13,333千円

※賃上げ（増加割合4.5%以上）を実施する場合、補助率を拡充

<<スキーム>>



2 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

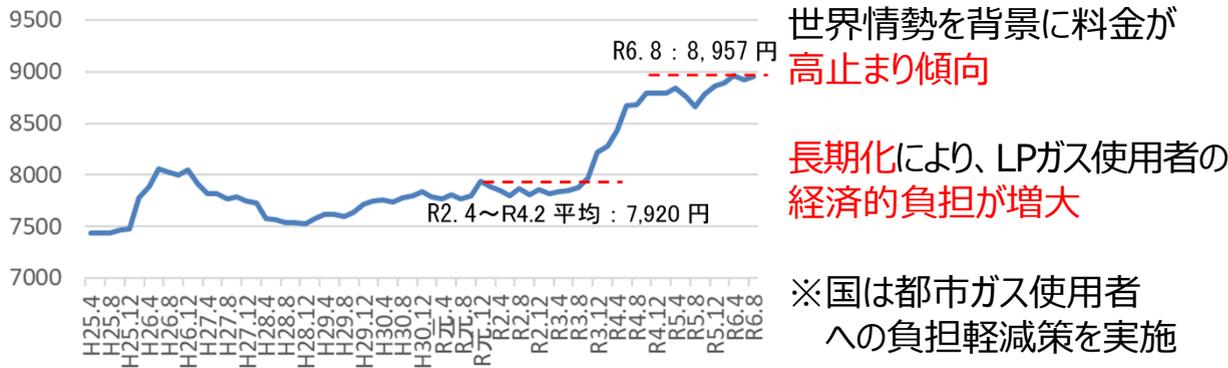
指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R5年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI	家庭用LPガス10m ³ 小売価格(愛媛県平均額)	現状値	8,957円/10m ³ (R6.8)
	(高騰前(R2.4~R4.2)の水準まで価格を低減)	目標値	7,920円/10m ³ (R7.4)
	支援を受けた中小企業等の経営継続率	現状値	99.9% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)

【愛媛県内の状況】LPガス料金（10m³）の推移



LPガスの使用者に支援が行き届いていない

県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援

使用者の負担軽減策を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○LPガス料金高騰緊急対策支援事業 883,656千円

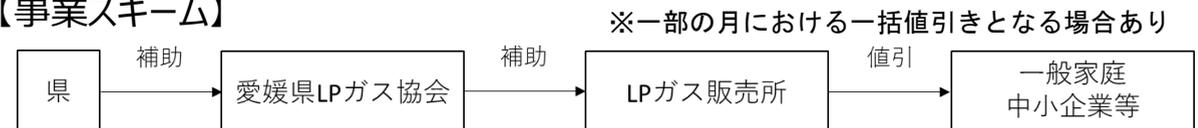
- 家庭向け支援 732,000千円
 - (1) 件数 36.6万件
 - (2) 期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
 - (3) 支援額 2,000円 (6か月分相当額)
- 事業者向け支援 100,000千円
 - (1) 件数 1.7万件
 - (2) 期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
 - (3) 支援額

月使用量	300m ³ 未満	2,000円
	300m ³ 以上3,000m ³ 未満	20,000円
	3,000m ³ 以上	200,000円

※使用量区分に応じて3段階の支援額（6か月分相当額）

- 事務局経費、販売事業者の値引事務経費等 51,656千円

【事業スキーム】



3 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の交付を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

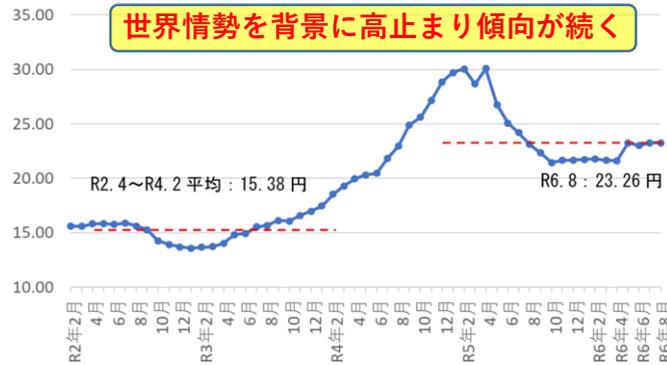
指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R5年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 支援を受けた中小企業等(想定30社)の経営継続率
 現状値 99.9% (R5年度)
 目標値 100% (R6年度)

○特別高圧の電気料金単価の推移



○電気料金負担軽減策の実施状況

- 低圧電力**
- ・一般家庭
 - ・小規模な商店、事務所等
- 高圧電力**
- ・中規模な商業施設、工場、大規模な病院等

国が負担軽減策を実施

特別高圧電力の利用者に支援が行き届いていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される**中小企業者等**に対し、使用量に応じて**支援金**を交付

中小企業者等の負担軽減策を実施

事業概要

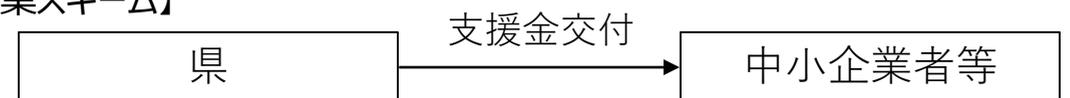
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業

126,214千円

- 1 支援対象 特別高圧電力を利用する中小企業者等 30社
 (大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等)
 ※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む
 公立施設、発電施設を除く
- 2 支援要件
 令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が1.3円/kWh以上増加していること。
- 3 支援額 1.3円/kWh (上限額1,300千円/月)
- 4 支援期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
- 5 経費積算
 (1) 支援金原資 126,000千円
 (2) 事務費 214千円

【事業スキーム】



個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部

1 防災・減災、国土強靱化の推進等事業 (農林水産部)

令和6年度12月補正予算(案)
予算額 5,119,557千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、園地再編復旧、防災・減災対策や生産性向上のための基盤整備等を行い、県民の安全・安心の確保等を推進する。

お問い合わせ先

農林水産部

農業振興局 農地整備課 (089-912-2535)

森林局 林業政策課 (089-912-2585)

森林整備課 (089-912-2595)

水産局 漁港課 (089-912-2625)

指標

施策

KGI

別紙のとおり

現状値

別紙のとおり

目標値

細施策

KGI

別紙のとおり

現状値

別紙のとおり

目標値

事業イメージ

KPI

別紙のとおり

現状値

目標値

別紙のとおり



【園地再編復旧】

県民の安全・
安心の確保



【森林の適正管理】



【ため池整備】

大規模災害に備えた
防災・減災対策の推進



【治山事業】



【漁港の機能強化】

事業概要

○国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」
「総合的なTPP等関連施策大綱」に基づく施策等の活用

・西日本豪雨で被災した園地の再編復旧

159,600千円【農地整備課】

・住民の安全確保、農地保全のためのため池等の整備

1,059,490千円【農地整備課】

・農業生産性の向上のためのほ場整備やかんがい排水施設等の整備

894,206千円【農地整備課】

・森林の適正管理・保全のための林道、森林、治山施設等の整備

2,335,195千円【林業政策課、森林整備課】

・地震、津波や施設の老朽化に対する安全性を確保するための漁港の整備

270,812千円【漁港課】

○直轄事業負担金(かんがい排水、ほ場整備)

400,254千円【農地整備課】

○債務負担行為(山地防災治山)

140,000千円【森林整備課】

防災・減災、国土強靱化の推進等事業 (農林水産部)

指標

施策	細施策	事項名	KPI		
17：農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額 現状値 1,232億円 (R4年) 目標値 1,200億円 (R8年) KGI 林業・木材産出額 現状値 610億円 (R4年) 目標値 430億円 (R8年) KGI 漁業産出額 現状値 979億円 (R4年) 目標値 900億円 (R8年)	17-6：林業の生産振興 KGI 県産材生産量 現状値 679千m3(R5年度) 目標値 700千m3(R8年度) 17-9：生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率 (単年度) 現状値 34.3% (R5年度) 目標値 100% (R8年度)	林業成長産業化総合対策事業費 (林業政策課)	KPI 国の支援メニュー活用による県産材生産増加量 現状値 33千m3(R5) 目標値 34千m3(R8)		
		農地再編復旧整備事業費 (農地整備課)	KPI 再編復旧工事を完了した地区数 現状値 0地区 (R1~5年度累計) 目標値 4地区 (R1~8年度累計)		
		担い手育成基盤整備事業費 (農地整備課)	KPI 担い手が活用する農地の生産基盤整備面積 現状値 63.1ha (R1~5年度累計) 目標値 122 ha (R1~8年度累計)		
		かんがい排水事業費 (農地整備課)	KPI 農業水利施設の保全・整備完了面積 現状値 3,438ha (R4~5年度累計) 目標値 10,000ha (R4~8年度累計)		
		農道整備事業費 (農地整備課)	KPI 農道の新設路線数 (累計) 現状値 180路線 (S45~R5年度累計) 目標値 182路線 (S45~R8年度累計)		
		林道整備事業費 (林業政策課)	KPI 路網の整備延長 (当該年度) 現状値 2,563.4km (R4~5年度累計) 目標値 2,567.6km (R4~6年度累計)		
		広域漁港整備事業費 (漁港課)	KPI 整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数 現状値 8漁港 (R4~5年度累計) 目標値 10漁港 (R4~8年度累計)		
		国営南予土地改良事業費繰出金 (農地整備課)	KPI 国営土地改良事業南予用水地区の事業進捗率 現状値 64% (H26~R5年度累計) 目標値 91% (H26~R8年度累計)		
		国営道前道後平野土地改良事業費繰出金 (農地整備課)	KPI 国営土地改良事業道前道後用水地区の事業進捗率 現状値 6% (R4~5年度累計) 目標値 31% (R4~8年度累計)		
		国営緊急農地再編整備事業費負担金 (農地整備課)	KPI 国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の事業進捗率 現状値 49% (H28~R5年度累計) 目標値 83% (H28~R8年度累計)		
		29：大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人 (R8年)	29-6：農山漁村地域の防災対策 KGI 農山漁村地域の災害死者数 現状値 0人 (R4年度) 目標値 0人 (R8年度)	ため池防災・減災対策事業費 (農地整備課)	KPI 下流への被害が防止された防災重点ため池割合 現状値 80% (H28~R5年度累計) 目標値 84% (H28~R8年度累計)
				海岸保全施設整備事業費 (農地整備課)	KPI 整備完了により安全性が高まった県管理海岸数 現状値 5地区 (R1~5年度累計) 目標値 8地区 (R1~8年度累計)
				農業水利施設防災対策事業費 (農地整備課)	KPI 防災機能が機能向上した取水堰及び排水機場数 現状値 1地区 (R2~5年度累計) 目標値 4地区 (R2~8年度累計)
地すべり対策事業費 (農地整備課)	KPI 地すべり対策を実施した地区数 (累計) 現状値 73地区 (R1~5年度累計) 目標値 73地区 (R1~8年度累計)				
山地防災治山事業費 (森林整備課)	KPI 土石流等による2次災害の発生防止対策がされた箇所数 (県営) 現状値 22か所 (R5年度) 目標値 20か所 (R8年度)				
ため池管理保全推進事業費 (農地整備課)	KPI サポートセンターが点検・パトロール・助言を実施した件数 現状値 75か所 (R4年度) 目標値 60か所 (R8年度)				
37：自然との共生 KGI 県上における自然環境エリア (自然公園、鳥獣保護区、里地里山等) の割合 現状値 10.1% (R5年度) 目標値 20% (R8年度)	37-3：農山漁村が有する地域資源の保全 KGI 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積 (森林、農地、水路) 現状値 22,021ha (R4年度) 目標値 22,000ha (R8年度)			造林事業費 (森林整備課)	KPI 森林整備実施面積 (当該年度) 現状値 1,505ha (R5年度) 目標値 2,000ha (R8年度)
		花粉の少ない森づくり事業費 (森林整備課)	KPI スギ人工林等植替え面積 現状値 65ha (R4年度) 目標値 80ha (R8年度)		



2 園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援事業費

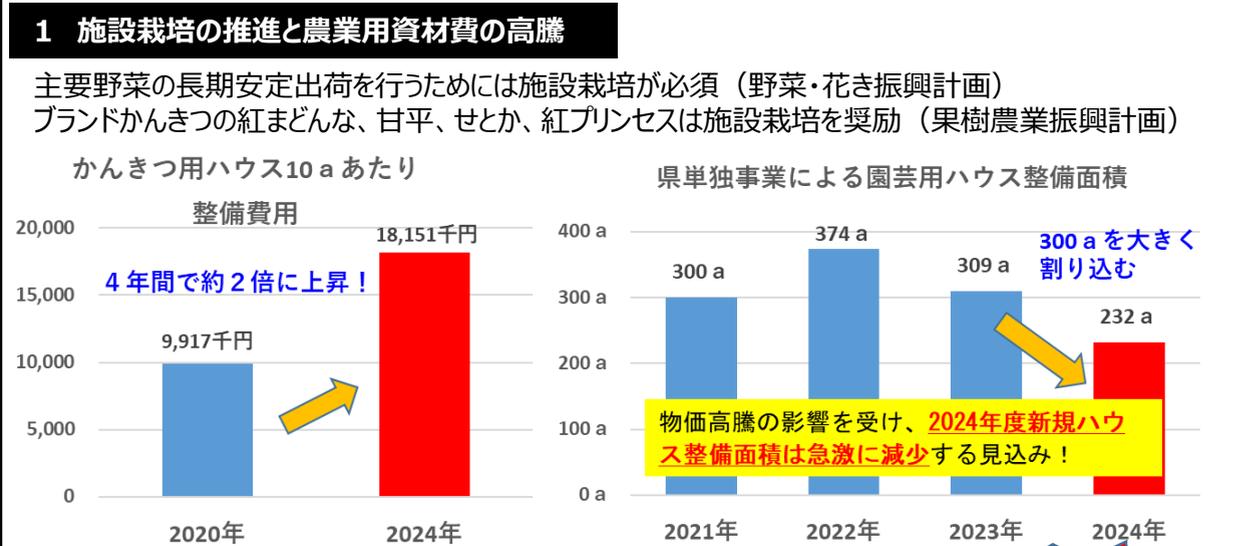
令和6年度12月補正予算（案）
予算額 12,145千円

生産資材が高騰する中で、コストを抑制しながら高品質な果樹・野菜類の安定生産に取り組むため、園芸用中古ハウス等栽培施設の有効活用を図る取組みに対する費用の一部を補助する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

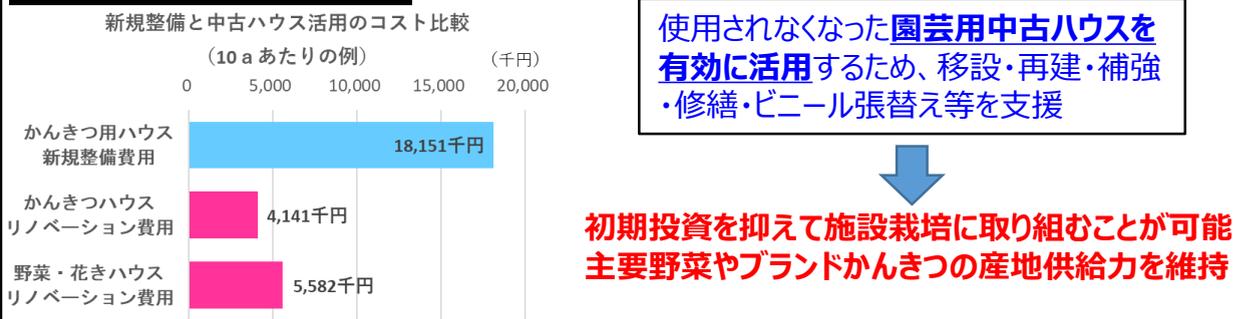
指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,232億円 (R4年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	329千t(R5年度)
	KGI	主な農産物の生産量	目標値	338千t(R8年度)

事業イメージ **KPI** 支援対象農家の負担軽減率 現状値 -
目標値 100% (R7年度)



主要野菜やブランドかんきつで高品質安定生産に取り組むためにはハウス栽培が必須であるが、物価高騰で新規整備面積が急減!

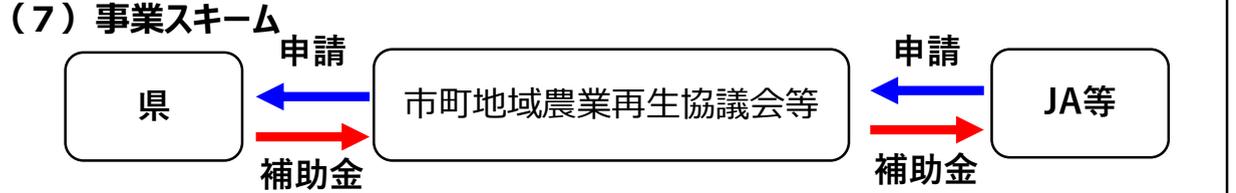
早急な支援が必要!!



事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援補助金 12,145千円

- 補助対象施設**
中古の野菜・花き栽培用ハウス、果樹栽培用ハウス
- 補助対象作物**
野菜・花き：野菜・花き振興計画で振興する主要品目
果樹：果樹農業振興計画で振興する品種
果樹産地構造改革計画で振興する品種
- 補助対象経費**
園芸用中古ハウスの解体、移設、再建、修繕、補強、被覆資材張替え等に係る経費
- 補助率** 1/2以内
- 事業主体（事業実施主体）**
市町地域農業再生協議会等（JA等）
- 採択要件**
 - ・ハウス等の新設に比べて低コストであること
 - ・事業実施後、法定耐用年数の期間内は継続して使用すること
 - ・園芸施設共済に加入すること



3 林業・木材産業効率化支援事業費

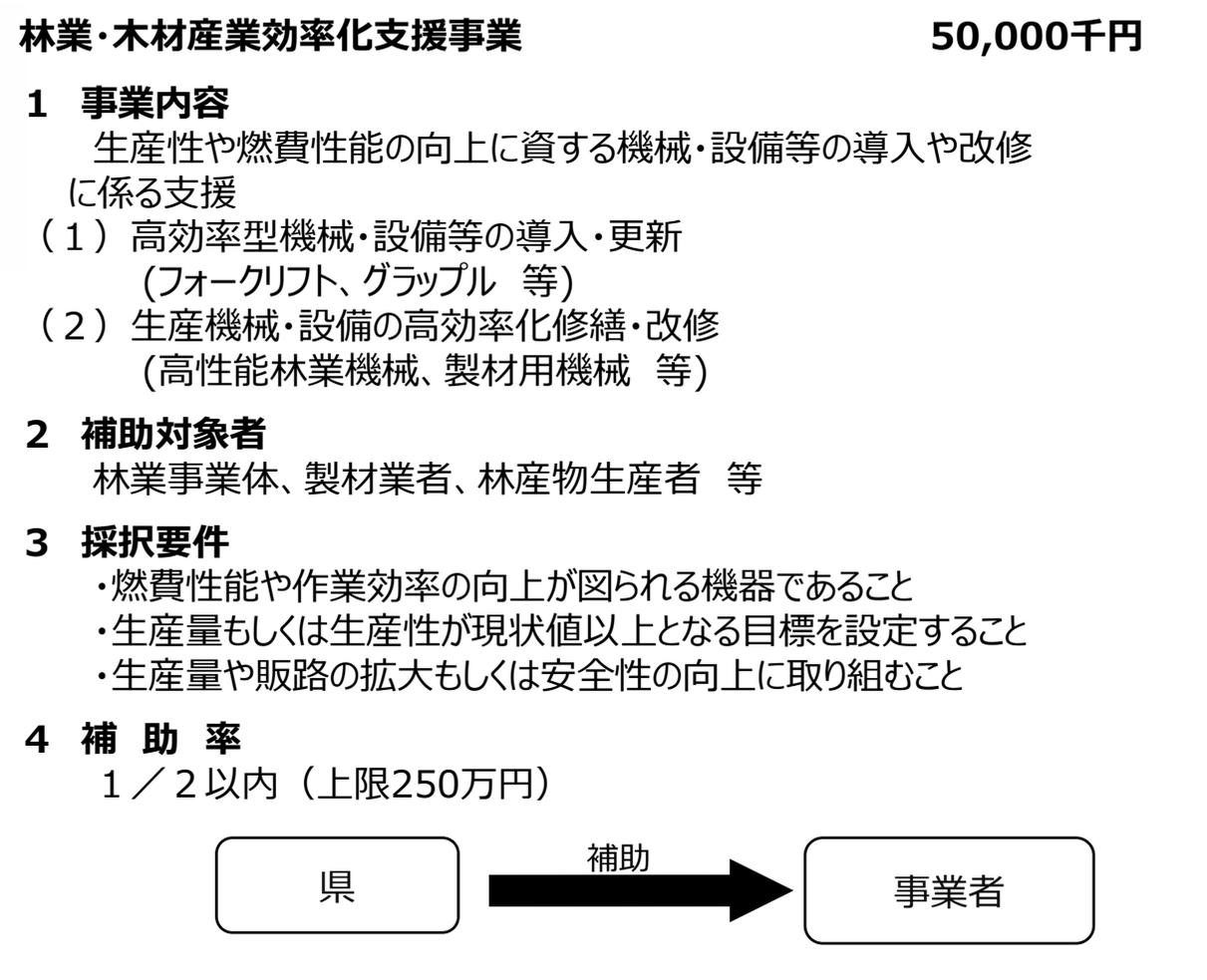
エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業者・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 林業・木材産出額	現状値 610億円 (R4年) 目標値 430億円 (R8年)
	細施策	17-6：林業の生産振興 KGI 県産材生産量	現状値 679千m ³ (R5年度) 目標値 700千m ³ (R8年度)

事業イメージ	KPI 支援を受けた林業事業者等の素材生産量増加率 (県計画に基づく素材生産量増加率(+8.2%)を上回る水準を目指す)	現状値 - 目標値 10% (R7年度)
--------	--	-------------------------

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------



4 施設園芸燃料高騰対策支援事業費

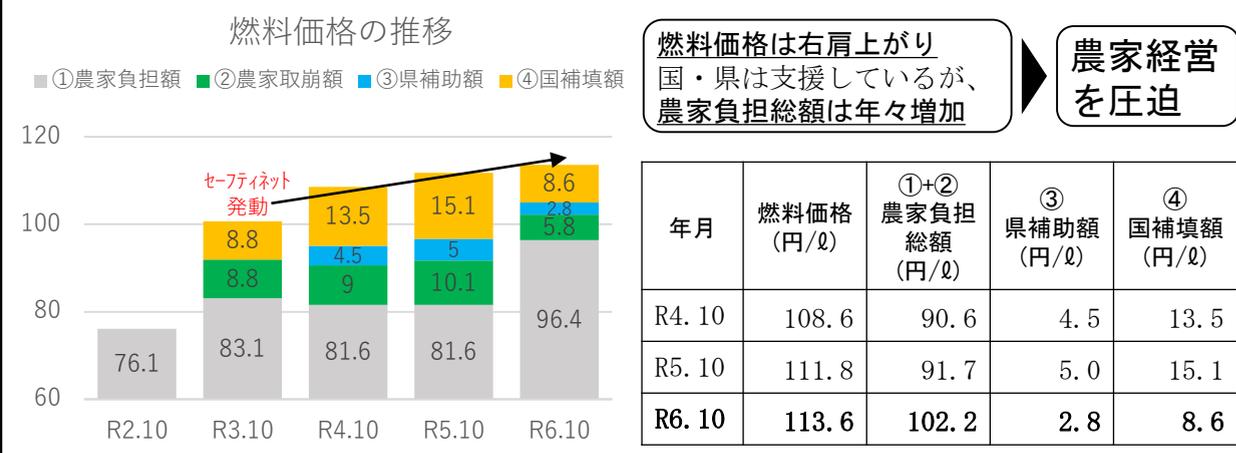
燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農産園芸課
 (089-912-2565)

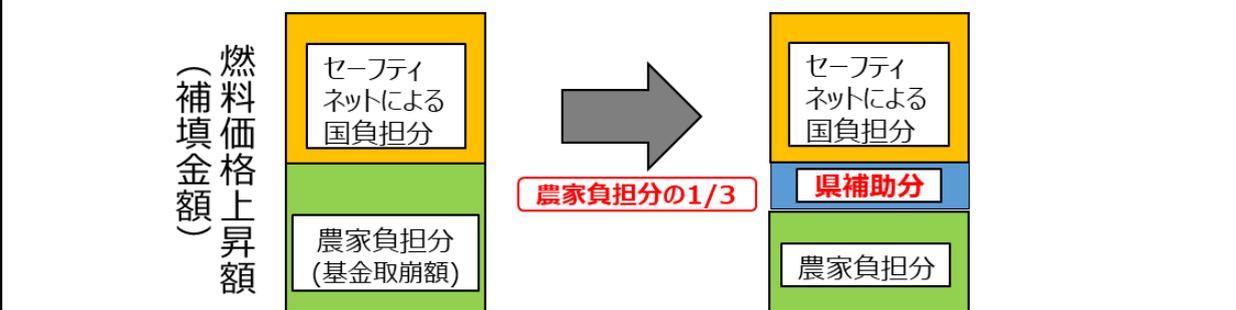
指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,232億円 (R4年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興 KGI 主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	現状値 329千t (R5年度) 目標値 338千t (R8年度)

事業イメージ **KPI** 施設園芸セーフティネット構築事業への加入件数 (セーフティネット構築事業への加入件数の維持を目指す) **現状値** 68件 (R6.11時点) **目標値** 68件 (R7年度)

施設園芸セーフティネット構築事業では、燃料価格が基準を上回った場合に、国と農業者が1：1で積み立てた資金から補填金を交付しているが、価格高騰の長期化等が農家経営を圧迫していることから、県はR4.10から継続して追加支援。



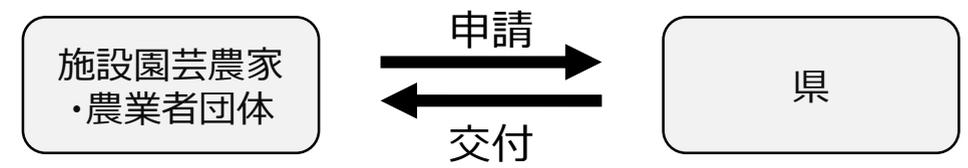
価格高騰に備える農家の負担軽減を図り、持続可能な施設園芸の推進が必要



事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

施設園芸燃料高騰対策支援事業 8,160千円

- 1 事業対象者**
 国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者
- 2 事業内容**
 R7年1月～6月の間に、A重油等燃料価格の高騰により、セーフティネット構築事業が発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助
- 3 採択要件**
 国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和6年4月～令和7年6月に実施する(した)者
- 4 スキーム**



5 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費

畜産経営に必要な不可欠な飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

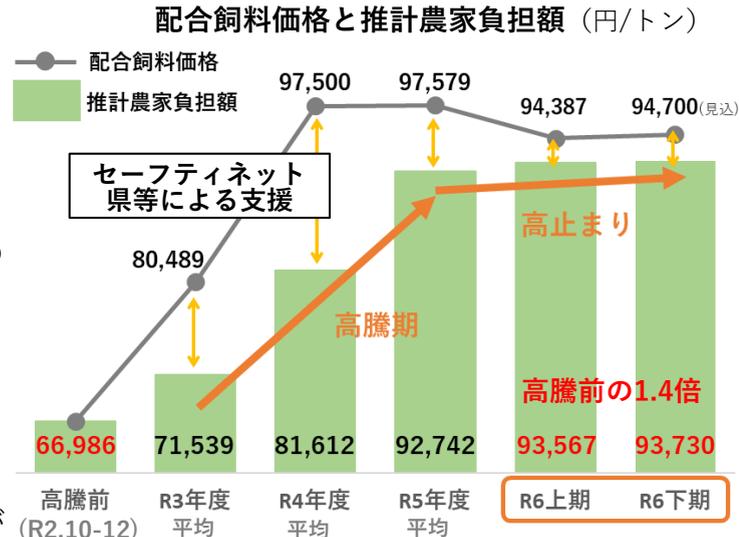
指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,232億円 (R4年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-5 畜産の生産振興	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
	KGI	家畜（牛、豚、鶏）の飼養頭羽数	目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

事業イメージ	KPI	支援を受けた畜産農家の経営の継続率	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R6年度)

<これまでの支援>
 県支援：R4～5年度
 セーフティネット発動：R2年度第3四半期～R5年度第3四半期
 国緊急支援：R4年度第3、4四半期

- セーフティネット等による急騰の抑制
- 県支援により自給飼料増産等の農家の取組みを推進

〈効果〉飼料作付面積(延べ)
 (R3)1,669ha→(R5)1,849ha 10%増



<現状>
 ・国際情勢や円安等により
高止まりの予想
 ・高止まりの状況ではセーフティネットが発動しない

畜産農家の配合飼料経費の増加

- ✓ 継続的な支援を求める強い要望
- ✓ 経営体質転換が追い付かないおそれ

価格高騰に対する支援により
 経営体質強化を後押しし
持続可能な畜産経営を推進

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業 135,360千円
 経営を維持し、生産性向上や自給飼料の生産による飼料コストの削減など経営体質強化に取り組む畜産農家に対し、取組み推進のための支援金を交付する。

- [事業主体] 県内畜産農家が加入する基金団体
 - [対象者] 配合飼料価格安定制度加入者
 - [事業要件] (1) 経営を継続すること
 (2) 配合飼料価格安定制度に継続加入すること
 (3) 経営体質強化の取組みを実施すること
 - [支援内容] 対象数量※1×支援単価※2/トン
- ※1 R6.10月～R7.3月期の配合飼料価格安定制度契約数量を上限
 ※2 四半期ごとに県が算定
 [当該四半期の推計農家負担額]-[R5年度平均の推計農家負担額]の1/2以内
R6年度上期(4～9月)：R6年度6月補正予算で支援実施





6 畜産経営緊急支援事業費

令和6年度12月補正予算(案)
予算額 389,912千円

飼料高騰等による経営環境の悪化により家畜飼養頭数の削減等を余儀なくされていることから、畜産生産基盤の強化を図るため、素畜導入等に係る費用の一部を補助する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,232億円 (R4年)
		KGI 農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
	細施策	17-5 畜産の生産振興	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
		KGI 家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 支援を受けた農家が導入・更新した素畜の飼養頭数 (R5年度規模への回復を目指す)

現状値	-
目標値	4,200頭 (R7年度)

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

●畜産農家の現状

厳しい環境下から
経営守るために

資金繰りDI

	R4	R5	R6上期
酪農	▲ 80.6	▲ 42.2	▲ 21.9
肉用牛	▲ 55.4	▲ 43.9	▲ 52.1
養豚	▲ 61.4	▲ 28.5	▲ 13.6
採卵鶏	▲ 47.5	▲ 59.3	▲ 28.3

※(株)日本政策金融公庫が行った農家アンケート。資金繰りが「楽になった」とする構成比(%)から「厳しくなった」とする構成比(%)を差し引いたもの
(出典) 農業景況調査

●愛媛の畜産生産基盤の現状



- 素畜の導入控え → 経営規模が縮小
- 繁殖素畜の更新延期 → 産子の減少・虚弱

飼養頭羽数減 = 収入減少
※素畜…畜産物生産の素となる子牛や雛などの家畜

悪循環

経営が成り立たず廃業増加

本県の飼養規模※が低下
畜産生産基盤の崩壊

※牛、豚、採卵鶏の本県飼養頭羽数をエサの消費量をもとにした家畜単位(牛1頭=豚5頭=鶏100羽)で換算した指標

素畜の導入・更新を積極的に支援

悪循環を断ち切り

県内畜産の経営安定と生産基盤強化

畜産経営緊急支援補助金

389,912千円

経営の維持強化を図る意欲のある畜産農家が行う素畜導入等に係る経費の一部を補助する。

- [対象素畜] 搾乳用に供する乳用雌牛、繁殖用に供する雌和牛(繁殖雌牛) 肉用和子牛、繁殖母豚、自家の採卵に供する素雛(採卵素雛)
- [事業主体] 愛媛県酪農業協同組合連合会、(公社)愛媛県畜産協会 全国農業協同組合連合会愛媛県本部 (一社)愛媛県配合飼料価格安定基金協会
- [対象者] 経営継続に意欲ある畜産農家(酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏)
- [対象期間] 令和7年1月~12月
- [支援内容] 1/2以内、1/10以内、定額

《スキーム》





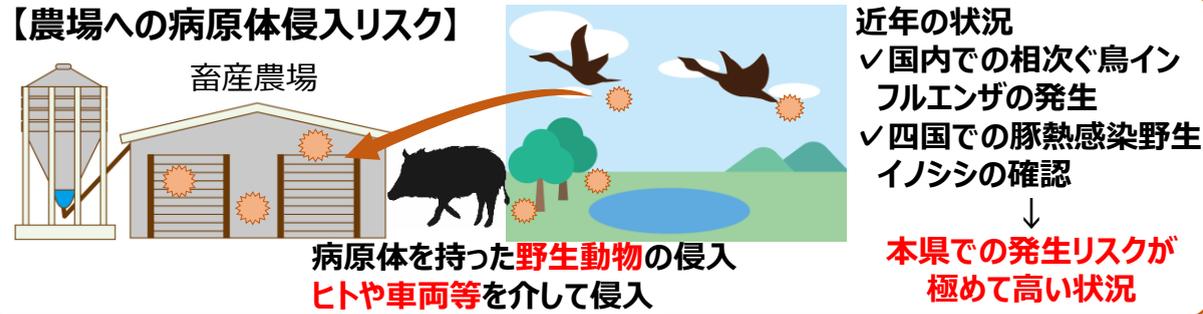
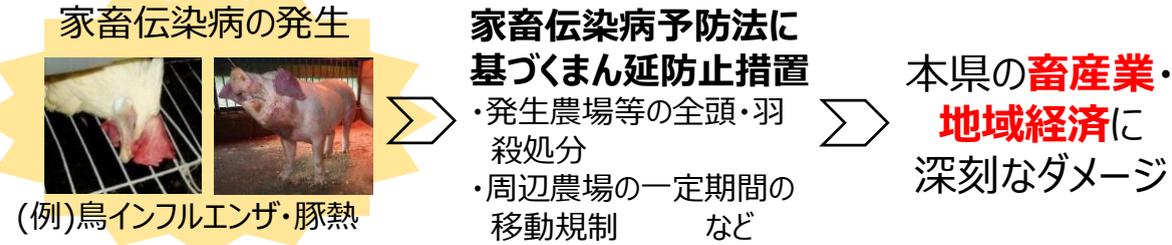
7 家畜自衛防疫対策支援事業費

畜産農家は生産コストの上昇により厳しい経営環境にある中、常に家畜伝染病の発生リスクにさらされていることから、農家の負担を軽減し衛生対策を強化するため、自衛防疫対策に要する資機材経費の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

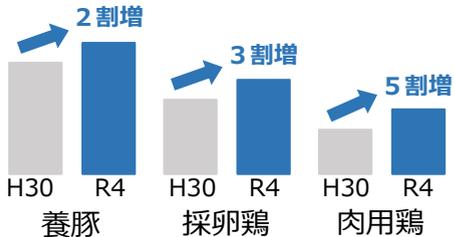
指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値	1,232億円 (R4年)
	細施策	17-8 農林水産物の安全・安心の確保 KGI 農林水産物に関する安全性リスク(病気、不適正、虚偽)発生件数	現状値	0件 (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	0件 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 家畜伝染病の発生件数
 現状値 1件 (R6.11時点)
 目標値 0件 (R7年度)



農場内に病原体を侵入させない予防対策が最も重要

〈生産コストのうち衛生対策費〉



【畜産農家の現状】

生産コストが上昇する中、衛生対策は不断の対応が必要

- 衛生資材の高騰、リスクの高まりにより衛生対策費増
- 配合飼料費の上昇(高騰前の1.4倍)

自衛防疫対策を支援し、衛生対策を強化

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

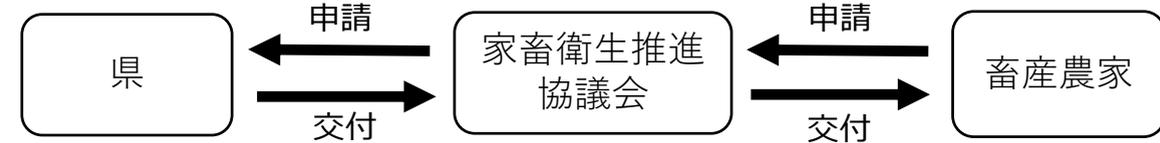
家畜自衛防疫対策支援事業 **51,944千円**

- 事業主体** 家畜衛生推進協議会
- 対象者** 県内畜産農家
- 対象期間** 令和7年1月～6月
- 補助対象** 自衛防疫対策に要する資機材(消耗品、設置工賃を除く)
- 補助率** 1/2以内(上限150千円/件)

〈衛生対策の事例〉



《スキーム》

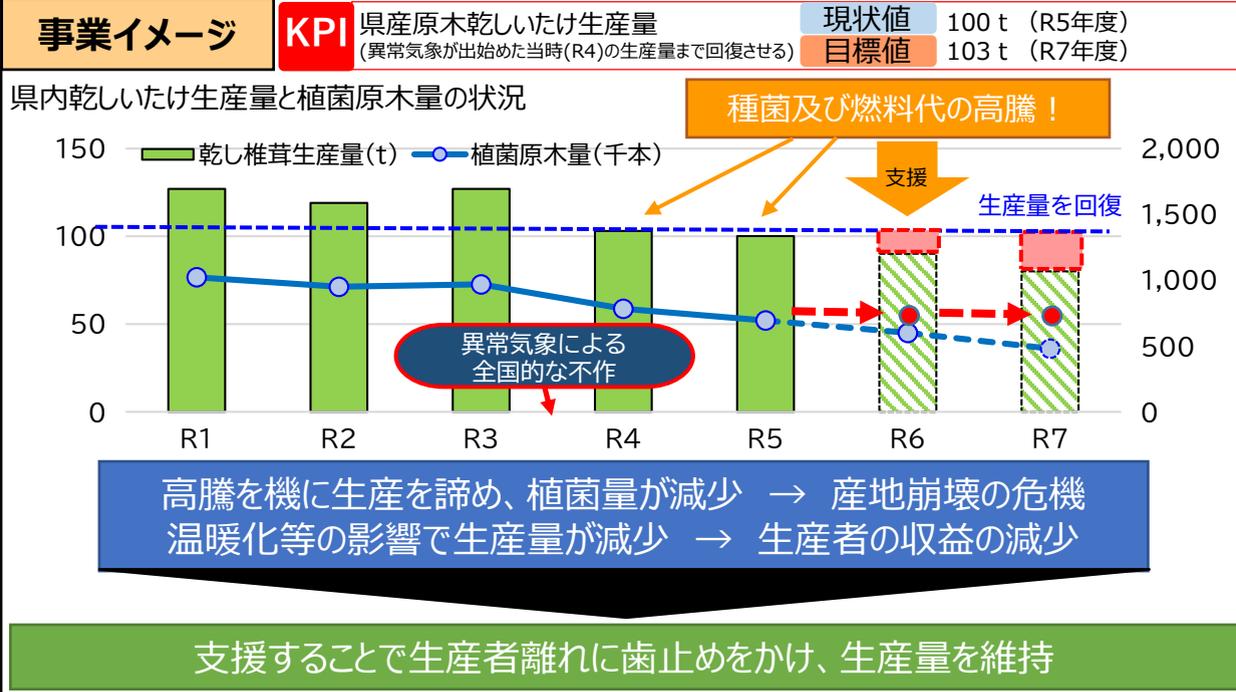


8 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費

燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えている中、安定的な生産の回復を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	283億円 (R5年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値	153.9億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)



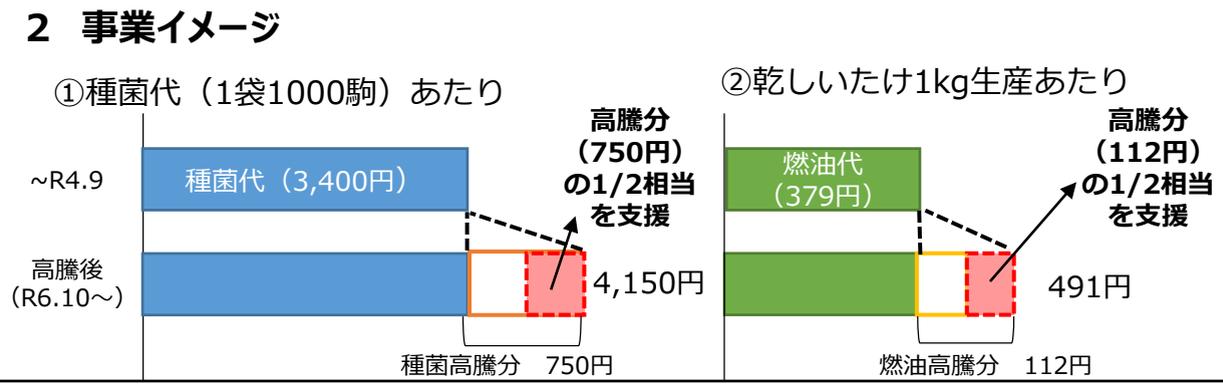
事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 生産環境改善支援 11,157千円
 事業主体：愛媛県森林組合連合会、全国農業協同組合連合会愛媛県本部
 事業実施主体：生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者

①種菌代の高騰差額分に対する支援
 補助率：1/2以内
 補助単価：0.75円/駒 ※駒：木片に菌糸を培養させたしいたけの種
 補助金額：5,205千円(植菌量13,880千駒×0.75円/駒×1/2=5,205千円)

②燃油代の高騰差額分に対する支援
 補助率：1/2以内
 補助単価：112円/kg
 補助金額：5,606千円(乾しいたけ生産量100.1t×112円/kg×1/2=5,606千円)

③推進事務費
 補助率：1/2以内



乾しいたけ生産量上位4県の推移

	全国	大分県	宮崎県	熊本県	愛媛県
R4生産量	2,034 t	769 t	360 t	209 t	103 t
R5生産量	1,816 t	654 t	310 t	186 t	100 t
減少率	10.7%	15.0%	13.9%	10.6%	2.6%

種菌・燃油代への支援を実施
 → 全国的に生産量が減る中、**愛媛県は生産量を概ね維持**

9 原木生産等物価高騰対策支援事業費

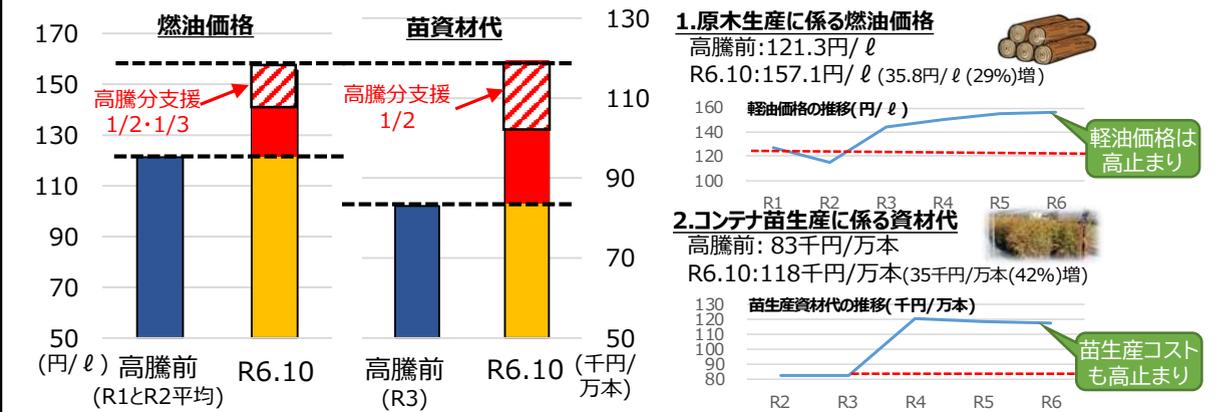
円安等の影響により燃油など価格高騰が長期化するなか、原木やコンテナ苗の生産に取り組む生産者に対し、経営の安定化を図るため、費用の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 森林整備課
 (089-912-2596)

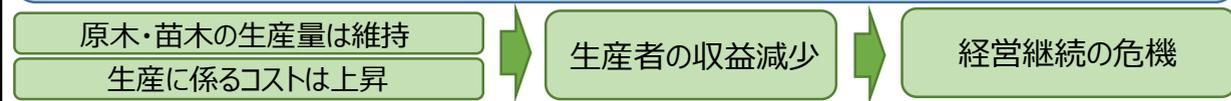
指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 林業・木材産出額	現状値 610億円 (R4年) 目標値 430億円 (R8年)
	細施策	17-6 林業の生産振興 KGI 県産材生産量	現状値 679千m ³ (R5年度) 目標値 700千m ³ (R8年度)

事業イメージ **KPI** 支援を受けた生産者の経営の継続率
 現状値 100% (R5年度)
 目標値 100% (R7年度)

価格高騰の状況 「原木生産に係る燃油価格」は令和2年から、「コンテナ苗生産に係る資材代」は令和3年から高騰が継続している。



現状 物価高騰が継続している中でも、
 ○原木生産量は平成29年以降、**60万m³超を維持**し、漸増傾向
 ○苗木生産量は令和4年以降、**70万本を維持**し、再造林への安定した苗木供給体制を維持



物価高騰が継続している中で、生産者の経営継続に県の支援が一定の効果を発揮

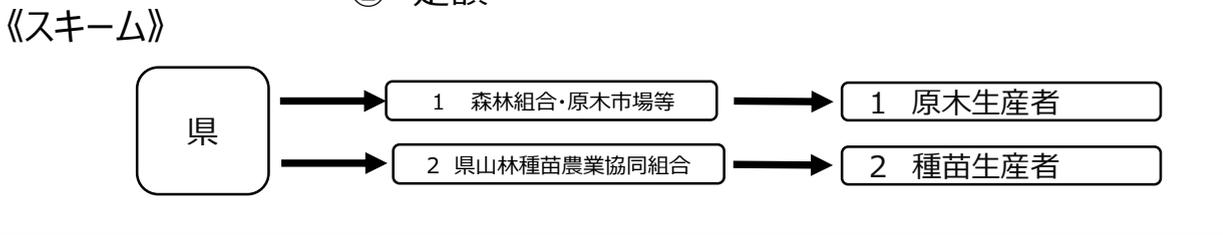
今後も継続が見込まれる物価高騰に対応するために

生産者の経営の悪化を防ぎ、
令和7年度に終期を迎える林業躍進プロジェクトの着実な実行を図るため、
 ●主伐・再造林のさらなる推進
 ●原木生産量70万m³達成（令和7年度）に向けた継続支援を実施

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 原木生産支援事業 142,761千円
 原木生産に取り組む生産者に対し、原木生産（伐倒から運搬）に要する燃油価格高騰分の一部を支援する。
 ・事業主体：森林組合・原木市場等
 ・事業実施主体：原木生産者
 ・補助対象：① 原木生産量 ② 関連経費
 ・補助率：① 主伐材 1/2以内、間伐材 1/3以内
 ② 定額

2 種苗生産支援事業 2,055千円
 コンテナ苗生産に取り組む種苗生産者に対し、コンテナ苗生産に要する生産資材価格高騰分の一部を支援する。
 ・事業主体：愛媛県山林種苗農業協同組合
 ・事業実施主体：種苗生産者
 ・補助対象：① 苗木生産量 ② 関連経費
 ・補助率：① 1/2以内
 ② 定額



10 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費

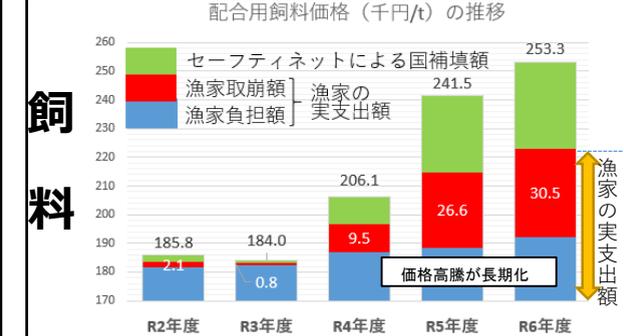
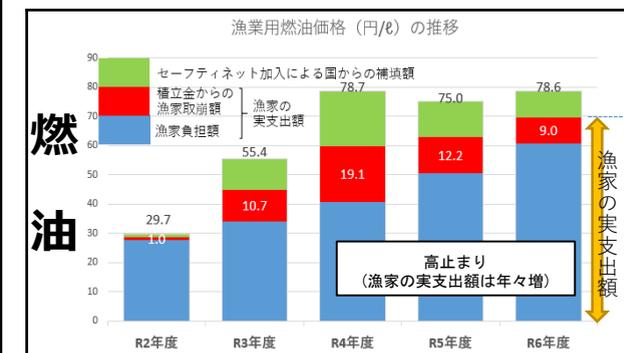
燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (代表089-912-2605)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	979億円 (R4年)
		KGI 漁業産出額	目標値	900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	129千t (R5年度)
		KGI 漁業生産量	目標値	143千t (R8年度)

事業イメージ **KPI** セーフティネット構築事業加入件数
(R5年度加入件数から燃油120件、飼料4件増やし(10%増)、全体で1,372(47%)の加入件数を目標とする。)

現状値 燃油 990件、飼料258件 (R5年度)
 目標値 燃油1,110件、飼料262件 (R7年度)



・漁船漁業において**コストの約3割**を占める
漁業用燃油価格高騰
 ※R2年度平均→R6年度(上半期)平均で約2.6倍

・養殖業において**コストの7割以上**を占める
飼料価格高騰
 ※R3年度平均→R6年度(上半期)平均で約1.4倍

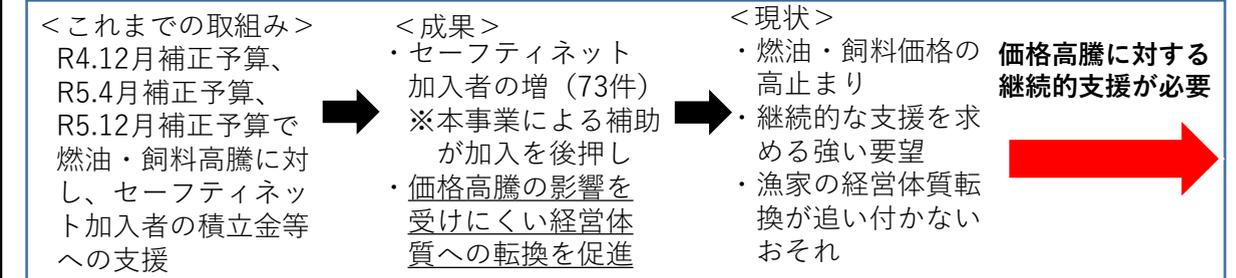
近年、漁船漁業の単価は下降傾向、養殖業の魚価も横這い傾向にあり、**価格高騰は、収入・支出のバランスに大きく影響**

漁家経営の安定のためには**コスト対策が必須**

コスト対策として県内漁業者の**セーフティネット加入促進の取組みを継続支援**する必要

セーフティネットへ加入（積立）
 ⇒価格高騰分を積立金:国 = 1:1で補填
 (=価格高騰に対する本人負担が1/2に)

※セーフティネット未加入→価格高騰に対する国補填が受けられず、漁家経営がひっ迫する恐れ



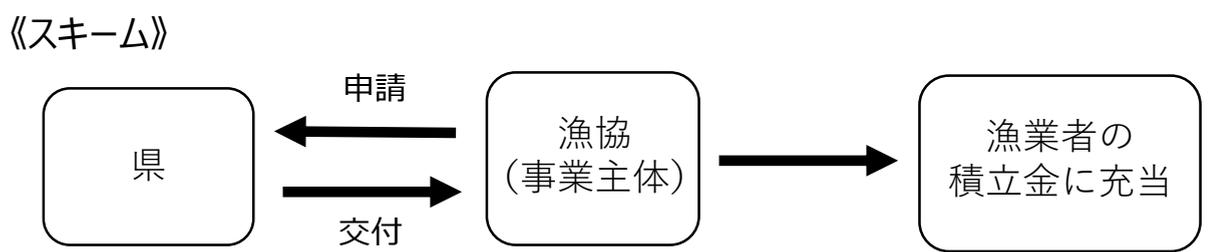
事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業 317,932千円
 省エネや飼料コスト低減に取り組む漁業者に対し、漁業用燃油及び養殖用配合飼料経費の一部を支援する。

取組内容
漁家経営の生産原価軽減に向けた以下のいずれかの取組み
 燃油：セーフティネット加入要件の遵守に加えて、省エネへの追加取組み
 飼料：飼料コストの低減への取組み

対象者
 セーフティネットR6加入者、R7加入予定者かつ積極的に生産原価軽減の取組みを行う漁家

取組推進費
 セーフティネット発動時（R6第4～R7第3四半期）の積立金取崩額相当分の1/3以内（上限1,000千円）



個別事業説明書【PR版】

土 木 部

1 防災・減災、国土強靱化の推進等事業（土木部）

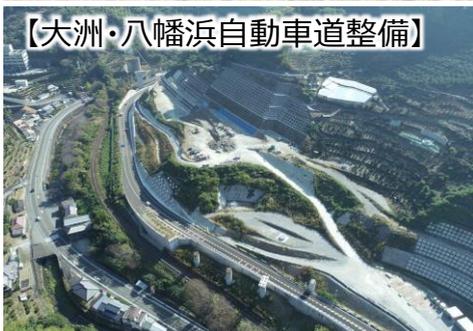
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、道路や河川、港湾海岸、砂防施設及び街路等の整備を行い、県民の安全・安心を確保する。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局 道路建設課 (089-912-2710)
 道路維持課 (089-912-2720)
 都市整備課 (089-912-2745)
 土木部河川港湾局 河川課 (089-912-2670)
 港湾海岸課 (089-912-2690)
 砂防課 (089-912-2700)

指標	施策	KGI	別紙のとおり	現状値	別紙のとおり
	細施策	KGI	別紙のとおり	現状値	別紙のとおり

事業イメージ	KPI	別紙のとおり	現状値	別紙のとおり
			目標値	

事業概要



- 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等 12,625,238千円【河川課】
- 橋りょう補修や舗装修繕等の老朽化対策、道路の路面補強等の防災・安全対策 4,740,914千円【道路維持課】
- 土砂災害防止施設（土石流、地すべり、急傾斜）の整備促進等 6,314,102千円【砂防課】
- 港湾、海岸保全施設の整備 1,510,517千円【港湾海岸課】
- 地域住民の日常生活の安全性向上等を図るための道路、街路等の整備 3,576,307千円【道路建設課、道路維持課、都市整備課】
- 大洲・八幡浜自動車道の整備 390,526千円【道路建設課】
- JR松山駅付近の側道等の整備 568,421千円【都市整備課】
- 直轄事業負担金（道路、河川、港湾、砂防等） 2,930,135千円【道路建設課、河川課、港湾海岸課、砂防課】

別紙 防災・減災、国土強靱化の推進等事業（土木部）

指標	施策	細施策	事項名	KPI
	20:本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI 日本人延べ宿泊者数 現状値 4,490千人(R5年) 目標値 4,900千人(R8年)	20-5:自転車利用環境の向上 KGI 自転車通行空間拡充事業実施市町数 現状値 6市町(~R5年度累計) 目標値 10市町(~R8年度累計)	自転車走行環境整備事業費【道路維持課】	KPI しまなみ海道の県管理道路路肩拡幅整備率(R8年度までに17.2%増を目指す) 現状値 55.6%(~R5年度累計) 目標値 72.8%(~R8年度累計)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 高速道路の整備率 現状値 81.9%(~R5年度累計) 目標値 83.6%(~R8年度累計)	25-2:高速道路ネットワークの整備 KGI 高速道路の整備率 現状値 81.9%(~R5年度累計) 目標値 83.6%(~R8年度累計)	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費【道路建設課】	KPI 大洲・八幡浜自動車道の整備率(2%/年増を目指す) 現状値 58%(~R5年度累計) 目標値 63%(~R8年度累計)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 現状値 67.8%(~R5年度累計) 目標値 73.3%(~R8年度累計)	25-2:高速道路ネットワークの整備 KGI 高速道路の整備率 現状値 81.9%(~R5年度累計) 目標値 83.6%(~R8年度累計)	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	KPI 直轄道路事業の進捗率(事業費進捗を基に設定) 現状値 52.1%(~R5年度累計) 目標値 59.9%(~R8年度累計)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	25-3:都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進 KGI コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 現状値 67.8%(~R5年度累計) 目標値 73.3%(~R8年度累計)	都市計画街路事業費【都市整備課】	KPI 都市計画街路の改良率(0.7%/年増を目指す) 現状値 68.1%(~R5年度累計) 目標値 70.8%(~R8年度累計)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	25-3:都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進 KGI コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 現状値 67.8%(~R5年度累計) 目標値 73.3%(~R8年度累計)	JR松山駅付近連続立体交差事業費【都市整備課】	KPI 付近8箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間 現状値 1,111分/日(R5年度) 目標値 0分/日(R7年度)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	25-4:生活圏域道路の整備 KGI 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	道路改築事業費【道路建設課】	KPI 生活圏ネットワーク道路の改良率(0.2%/年増を目指す) 現状値 90.1%(~R5年度累計) 目標値 90.8%(~R8年度累計)
	26:公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	26-4:道路の適正管理 KGI 県管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故の発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	橋りょう補修事業費【道路維持課】	KPI 早期措置段階(Ⅲ)橋梁の修繕完了率(次回点検(5年後)までの修繕完了を目指す) 現状値 73.6%(~R5年度累計) 目標値 100.0%(~R8年度累計)
	26:公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	26-4:道路の適正管理 KGI 県管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故の発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	舗装補修事業費【道路維持課】	KPI 舗装補修実施延長(24.3km/年以上を目指す) 現状値 24.8km(R5年度) 目標値 24.3km(R8年度)
	26:公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	26-5:河川・ダムなどの適正な管理による水災害の抑止 KGI 河川・ダム施設稼働率 現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度)	堰堤改良費【河川課】	KPI ダム施設正常稼働率(法定点検対象施設すべての正常稼働を目指す) 現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度)
	26:公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	26-6:港湾の適正管理 KGI 港湾施設の管理不備による港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	港湾整備事業費【港湾海岸課】	KPI 計画に対する事業進捗率 現状値 13%(R5年度) 目標値 64%(R5~8年度累計)
	26:公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	26-6:港湾の適正管理 KGI 港湾施設の管理不備による港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	直轄港湾海岸事業費負担金【港湾海岸課】	KPI 直轄港湾海岸事業の進捗率(事業費進捗を基に設定) 現状値 91%(~R5年度累計) 目標値 97%(~R8年度累計)
	29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-7:河川災害の予防 KGI 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計)	河川改修費【河川課】	KPI 計画延長に対する事業実施率(0.3%/年増を目指す) 現状値 0.2%(R4年度) 目標値 1.2%(R4~8年度累計)
	29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-7:河川災害の予防 KGI 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計)	洪水避難支援体制強化事業費【河川課】	KPI 洪水浸水想定区域図作成率(R7年度までに100%を目指す) 現状値 34.9%(R4~5年度累計) 目標値 100%(R4~7年度累計)
	29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-7:河川災害の予防 KGI 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計)	直轄河川事業費負担金【河川課】	KPI 脇川・重信川河川事業進捗率(事業費進捗を基に設定) 現状値 58%(R5年度) 目標値 63%(R8年度)
	29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-7:河川災害の予防 KGI 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計)	山鳥坂ダム建設費負担金【河川課】	KPI 山鳥坂ダム建設事業進捗率(事業費進捗を基に設定) 現状値 47.8%(R5年度) 目標値 65.1%(R8年度)
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-8:津波・高潮災害の予防 KGI 基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 現状値 9,012ha(R5年度) 目標値 9,014ha(R5~8年度累計)	海岸保全施設整備事業費【港湾海岸課】	KPI 海岸保全基本計画に基づく重点整備海岸の整備率(R8年度までに4%増を目指す) 現状値 17%(H27~R5年度累計) 目標値 21%(H27~R8年度累計)	
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-9:土砂災害の予防 KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計)	通常砂防事業費【砂防課】	KPI 砂防設備の整備によって保全される人家戸数(250戸以上/年増を目指す) 現状値 2,815戸(H25~R5年度累計) 目標値 3,534戸(H25~R8年度累計)	
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-9:土砂災害の予防 KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計)	地すべり対策事業費【砂防課】	KPI 地すべり防止施設の整備によって保全される人家戸数(50戸以上/年増を目指す) 現状値 2,429戸(H25~R5年度累計) 目標値 2,579戸(H25~R8年度累計)	
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-9:土砂災害の予防 KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計)	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防課】	KPI 急傾斜地崩壊防止施設の整備によって保全される人家戸数(170戸以上/年増を目指す) 現状値 1,878戸(H25~R5年度累計) 目標値 2,388戸(H25~R8年度累計)	
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-9:土砂災害の予防 KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計)	土砂災害情報相互通報システム改修事業費【砂防課】	KPI 土砂災害情報相互通報システムの利用者数(R8までに20%増を目指す) 現状値 30,357人(R5年度) 目標値 26,234人(R8年度)	
29:大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-11:道路防災減災 KGI 要対策箇所における対策完了率 現状値 67.2%(~R5年度累計) 目標値 69.0%(~R8年度累計)	直轄砂防事業費負担金【砂防課】	KPI 直轄砂防事業の進捗率(事業費進捗を基に設定) 現状値 51%(~R5年度累計) 目標値 59%(~R7年度累計)	
33:交通安全対策の推進 KGI 交通事故死者数 現状値 43人(R5年) 目標値 33人(R8年)	33-2:県管理道路における安全かつ快適な交通の確保 KGI 令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率 現状値 72.5%(~R5年度累計) 目標値 90.0%(~R8年度累計)	交通安全施設等整備事業費【道路維持課】	KPI 市街地における県管理道路歩道等整備率(0.2%/年増を目指す) 現状値 75.4%(~R5年度累計) 目標値 76.3%(~R8年度累計)	